

法令および定款に基づくインターネット開示事項 第89期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

主 要 な 事 業 内 容
主 要 な 事 業 所
主 要 な 借 入 先
新 株 予 約 権 等 に 関 す る 事 項
会 計 監 査 人 の 状 況
業 務 の 適 正 を 確 保 す る た め の 体 制
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株主総会招集ご通知の添付書類のうち、事業報告の主要な事業内容、主要な事業所、主要な借入先、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制および連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社のインターネットウェブサイト（<https://www.tokyu-rec.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。



株式 東急レクリエーション
会社

主要な事業内容（2021年12月31日現在）

事業区分	主要な事業内容
映像事業	映画館の経営（シネマコンプレックス「109シネマズ」のチェーン展開など） イベントの企画・制作など
ライフ・デザイン事業	ボウリング場、フィットネス施設、スポーツコート施設の経営 （「エンタイムフィットネス」のフランチャイズ展開など） 飲食店の経営 （「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT」「ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェ」） 小売店の経営 （「PickUpランキン 渋谷ちかみち」「SHIBUYA SKY SOUVENIR SHOP」） ホテルの経営（「広島 東急REIホテル」「熊本 東急REIホテル」）
不動産事業	ビル・住宅などの賃貸（マスターリースビルの運営・管理など）
その他事業	ビル管理業務

主要な事業所（2021年12月31日現在）

主要な事業所	所在地	主要な事業所	所在地
109シネマズチェーン 19 サイト	175 スクリーン	エンタイムフィットネス 20 店舗	
109 シネマズ富谷	宮城県富谷市	駒込店	方南町店
109 シネマズ佐野	栃木県佐野市	下丸子店	用賀店
109 シネマズ高崎	群馬県高崎市	大島店	綱島店
109 シネマズ菖蒲	埼玉県久喜市	葛西店	西台店
109 シネマズ木場	東京都江東区	竹の塚店	草加店
109 シネマズ二子玉川	東京都世田谷区	東急宮前平ショッピングパーク店	一之江駅前店
109 シネマズグランベリーパーク	東京都町田市	阿佐谷南店	新越谷店
109 シネマズ港北	神奈川県横浜市	元住吉店	戸田店
109 シネマズ川崎	神奈川県川崎市	溝の口店	荻窪店
109 シネマズ湘南	神奈川県藤沢市	代々木店	中目黒店
109 シネマズ名古屋	愛知県名古屋市	スポーツコート施設 2 店舗	
109 シネマズ四日市	三重県四日市市	スポーツコミュニティ美浜	千葉県千葉市
109 シネマズ明和	三重県多気郡	スポーツコミュニティ市川浦安	千葉県市川市
109 シネマズ箕面	大阪府箕面市	ホテル 2 店舗	
109 シネマズ大阪エキスポシティ	大阪府吹田市	広島 東急 REI ホテル	広島県広島市
109 シネマズH A T 神戸	兵庫県神戸市	熊本 東急 REI ホテル	熊本県熊本市
109 シネマズ広島	広島県広島市	小売店	
109 シネマズ佐賀	佐賀県佐賀市	PickUp ランキン 渋谷ちかみち	東京都渋谷区
ムービル	神奈川県横浜市	SHIBUYA SKY SOUVENIR SHOP	東京都渋谷区
ボウリング場 2 センター		コミュニティカフェ	
湘南とうきゅうボウル	神奈川県藤沢市	TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT	東京都渋谷区
葛西とうきゅうボウル	東京都江戸川区	ひつじのショーンビレッジショップ&カフェ	東京都町田市

（注）「エンタイムフィットネス相模原店」は 2021 年 12 月に閉鎖いたしました。

主要な借入先（2021年12月31日現在）

借入先	借入金残高
シンジケーション方式によるコミットメントライン	1,500 百万円

（注）三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行を幹事とする協調融資によるものです。

新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支給額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35,500千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,500千円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が、法令および定款を遵守した職務執行を行うべく「東急レクリエーショングループ行動規範」を周知徹底し、コンプライアンス体制の整備および確立をはかる。

また、法令および定款違反行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を設ける。報告・通報を受けた内部統制部門はその内容を調査し、社内の委員会にて協議のうえ、是正策および再発防止策を提案する。そして、会社は提案された是正策および再発防止策を実施する。会社は、通報内容等を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨む。また、常に関係機関からの情報収集をはかるとともに連携を強化し、不当要求等については、組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、法令および社内規程等に基づき適切に保存および管理を行う。

(3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門において、業務執行に付随するリスクの情報を収集・認識するとともに、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理方針および実行施策を策定する。内部統制部門において各部門毎のリスク管理の状況を監査し、全社的リスク管理の進捗状況の検証を行う。

(4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかる。取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限配分を含めた効率的な達成の方法を定める。

目標達成については、取締役会等が定期的に検証し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善をなすことにより確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

また、執行役員制度により、経営の意思決定・監督と業務執行の機能を明確に分離し、取締役の職務の効率性を確保する。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社および当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社および当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

② 当社取締役、室部長および当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

③ 当社の内部統制部門は、当社および当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部統制部門所属の使用人に監査役の職務を補助させることができるものとし、使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。

(7) 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社および子会社の取締役および使用人は当社および当社グループ各社の業務および経営における重要な事項等については、監査役に定期的に報告するほか、必要に応じて適宜報告を行う。

また、当社および子会社の取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に速やかに報告する。

なお、報告をしたものに対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、必要に応じて顧問弁護士の雇用、必要に応じた専門の弁護士、会計士の雇用による監査業務に関する助言を受ける機会を保障し、監査環境の整備をはかる。

また、監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制の施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、その運用状況について重要な不備がないか適宜確認を行っております。

また、法務・監査室が中心となり、当社および子会社の各部門に対して法令遵守、コンプライアンスについて周知徹底を行い、当社グループの内部統制の運用が有効に機能するよう努めております。

さらに常勤監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧を行い、業務執行の監査を行っております。併せて会計監査人、内部統制部門との情報交換を定期的に確保し、適宜意見交換を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,877,827	11,760,267	△16,714	26,650,194
会計方針の変更による累積的影響額			△283,194		△283,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,028,813	7,877,827	11,477,073	△16,714	26,367,000
当期変動額					
剰余金の配当			△63,836		△63,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△638,325		△638,325
自己株式の取得				△1,141	△1,141
連結範囲の変動		283			283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	283	△702,161	△1,141	△703,019
当期末残高	7,028,813	7,878,110	10,774,912	△17,855	25,663,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,658,780
会計方針の変更による累積的影響額					△283,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,375,586
当期変動額					
剰余金の配当					△63,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△638,325
自己株式の取得					△1,141
連結範囲の変動					283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,886	—	△7,886	△127,722	△135,608
当期変動額合計	△7,886	—	△7,886	△127,722	△838,628
当期末残高	565,822	1,307,155	1,872,978	—	27,536,958

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション

連結範囲の変更

株式会社ティーアール・フーズは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
株式会社TSTエンタテインメントは、同社が実施した新株発行増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用会社の数	1社
持分法適用会社の名称	株式会社TSTエンタテインメント
持分法適用範囲の変更	

株式会社TSTエンタテインメントは、同社が実施した新株発行増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社の状況

持分法非適用会社の数	1社
持分法非適用会社の名称	ST MEDIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.
持分法を適用しない理由	

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
収益の計上基準
当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更にに関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。水道光熱費に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が283,194千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が367,056千円、売上原価が493,726千円、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が126,669千円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.60円、1株当たり当期純損失は13.77円それぞれ減少しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期貸付金」は42,577千円、「長期貸付金」は367,589千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は5,376千円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,499千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「店舗閉鎖損失」は5,339千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は4千円であります。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は12,832千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

映像事業	有形固定資産、無形固定資産及び 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)	6,487,900千円
	減損損失	408,308千円
ホテル事業	有形固定資産及び無形固定資産	907,465千円
	減損損失	6,955千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行っております。

稼働率の低下等により、減損の兆候があると認められる事業所については、該当する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの事業計画を基礎としております。映像事業における主要な仮定は、映画館動員数、興行収入単価の将来見通しであり、ホテル事業における主要な仮定は、ホテルの客室稼働率、客室単価の将来見通しであります。これらの事業における新型コロナウイルス感染症の収束時期については、翌連結会計年度以降においても一定期間継続し、段階的に回復していくものと仮定しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、減損損失発生可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額) 1,373,752千円、法人税等調整額 △230,478千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、予測される将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りについては、翌連結会計年度の予算及び中期経営計画を基礎としております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については、翌連結会計年度以降においても一定期間継続し、段階的に回復していくものと仮定し、当該影響を課税所得の見積りに織り込んでおります。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しているため、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- 担保に供している資産
差入保証金 20,000 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,768,583 千円
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 2000年12月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	6,387,494	-	-	6,387,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	63,836	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、東急グループのCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより調達しております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものでありますが、定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は主に設備投資資金であり、2021年6月には「歌舞伎町一丁目地区開発計画」に係る資金調達を行うため、取引銀行3行との間に借入極度額19,000,000千円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	664,339	664,339	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,029	29
その他有価証券	1,026,319	1,026,319	-
(3) 差入保証金	4,155,444	4,108,455	△46,988
資産計	5,856,103	5,809,143	△46,959
(1) 買掛金	2,048,581	2,048,581	-
(2) 短期借入金	1,824,639	1,824,639	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	36,080	38,276	2,196
負債計	3,909,301	3,911,497	2,196

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

時価については、その将来キャッシュ・フローを新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 関係会社株式(連結貸借対照表計上額495,307千円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額500,819千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(連結貸借対照表計上額3,444,161千円)については、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

4 受入保証金(連結貸借対照表計上額5,297,451千円)は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
13,790,358	24,371,642

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸ビルの取得(1,571,650千円)であり、主な減少額は減価償却費(218,017千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,313.82 円

1株当たり当期純損失 100.00 円

収益認識に関する注記

当社グループは、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業を主な事業内容としております。各事業における主な履行義務の内容は、映画館、フィットネス施設、ホテル、賃貸ビルにおいての財又はサービスの提供であり、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

その他の注記

1. 臨時休業による損失

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、臨時休業を実施いたしました。施設の臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費、人件費、賃借料等)を臨時休業による損失として、81,305千円を特別損失に計上しております。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (神奈川県横浜市)
映画館設備	建物及び構築物等	映像事業 (東京都江東区)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (群馬県高崎市)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (大阪府箕面市)
映画館設備	建物及び構築物等	映像事業 (三重県四日市市)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (兵庫県神戸市)
ボウリング場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都江戸川区)
スポーツコート施設設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県市川市)
フィットネスジム設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (神奈川県相模原市)
ホテル設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (熊本県熊本市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
賃貸ビル設備	長期前払費用	不動産事業 (東京都渋谷区)
賃貸ビル設備	長期前払費用	不動産事業 (東京都中央区)
賃貸ビル設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品	不動産事業 (神奈川県厚木市)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種 類	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合 計
金 額	320,678千円	157,447千円	60,306千円	538,433千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.008～0.019%で割引いて算定しております。

株主資本等変動計算書（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,390,115	1,377,262	7,776,816	11,544,194
会計方針の変更による累積的影響額							△283,194	△283,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,390,115	1,377,262	7,493,622	11,261,000
当期変動額								
剰余金の配当							△63,836	△63,836
当期純損失(△)							△696,298	△696,298
固定資産圧縮積立金の積立					838,450		△838,450	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△39,825		39,825	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△1,377,262	1,377,262	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	798,625	△1,377,262	△181,498	△760,135
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	3,188,740	—	7,312,124	10,500,865

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,714	26,434,403	573,709	1,307,155	1,880,864	28,315,268
会計方針の変更による累積的影響額		△283,194				△283,194
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,714	26,151,209	573,709	1,307,155	1,880,864	28,032,074
当期変動額						
剰余金の配当		△63,836				△63,836
当期純損失(△)		△696,298				△696,298
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,141	△1,141				△1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,886		△7,886	△7,886
当期変動額合計	△1,141	△761,276	△7,886	—	△7,886	△769,163
当期末残高	△17,855	25,389,933	565,822	1,307,155	1,872,978	27,262,911

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
収益の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。水道光熱費に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が283,194千円減少しております。また、当事業年度の売上高が367,056千円、売上原価が493,726千円、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が126,669千円それぞれ減少しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は30.60円、1株当たり当期純損失は13.77円それぞれ減少しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「短期貸付金」は42,577千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「補助金収入」は5,376千円であります。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「支払手数料」は2,499千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「店舗閉鎖損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「店舗閉鎖損失」は5,339千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産売却益」は4千円であります。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「補助金収入」は12,832千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

映像事業	有形固定資産、無形固定資産及び 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)	6,487,900千円
	減損損失	408,308千円
ホテル事業	有形固定資産及び無形固定資産	907,570千円
	減損損失	6,955千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 1. 固定資産の減損」に記載している内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額) 1,344,295千円、法人税等調整額 △224,277千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載している内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
差入保証金 10,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,757,376 千円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	65,857 千円
長期金銭債権	556,148 千円
短期金銭債務	247,253 千円
長期金銭債務	149,265 千円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出
再 評 価 を 行 っ た 年 月 日	2000年12月31日

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	108,620 千円
仕入高	1,408,071 千円
営業取引以外の取引高	22,442 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
普通株式	3,836	236	-	4,072

(注) 自己株式の増加236株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	101,774 千円
賞与引当金	11,413 千円
減損損失	833,753 千円
減価償却費	362,248 千円
未払事業税、事業所税	32,112 千円
関係会社株式評価損	116,627 千円
資産除去債務	605,520 千円
税務上の収益認識差額	86,197 千円
その他	4,847 千円
繰延税金資産小計	2,154,496 千円
評価性引当額	△ 810,201 千円
繰延税金資産合計	1,344,295 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 168,286 千円
固定資産圧縮積立金	△ 1,407,311 千円
その他有価証券評価差額金	△ 249,718 千円
その他	△ 21,665 千円
繰延税金負債合計	△ 1,846,981 千円
繰延税金資産(負債△)の純額	△ 502,686 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△ 688,734 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東急(株)	被所有 直接 49.1% 間接 1.2%	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	不動産賃借 保証金の差入	336,296 16,566	前払費用 差入保証金	40,922 556,148
				土地・建物等 の購入	1,515,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 不動産賃借及び保証金の差入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3. 不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位: 千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)	—	金銭の貸借 及び財務処理 業務の代行等	資金の貸付	1,657,999	短期借入金	324,639
				資金の借入	218,407		
				利息の受取	21		
				利息の支払	216		
				手数料の支払	2,499		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の貸付及び借入の平均残高を記載しております。
 なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,270.89 円
1株当たり当期純損失	109.08 円

収益認識に関する注記

連結注記表「収益認識に関する注記」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

その他の注記

1. 臨時休業による損失

当社は、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、臨時休業を実施いたしました。施設の臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費、人件費、賃借料等)を臨時休業による損失として、81,305千円を特別損失に計上しております。

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業部門 (神奈川県横浜市)
映画館設備	建物等	映像事業部門 (東京都江東区)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業部門 (群馬県高崎市)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業部門 (大阪府箕面市)
映画館設備	建物等	映像事業部門 (三重県四日市市)
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業部門 (兵庫県神戸市)
ボウリング場設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (東京都江戸川区)
スポーツコート施設設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (千葉県市川市)
フィットネスジム設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (神奈川県相模原市)
ホテル設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業部門 (熊本県熊本市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業部門 (東京都渋谷区)
賃貸ビル設備	長期前払費用	不動産事業部門 (東京都渋谷区)
賃貸ビル設備	長期前払費用	不動産事業部門 (東京都中央区)
賃貸ビル設備	建物、工具、器具及び備品	不動産事業部門 (神奈川県厚木市)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種 類	建物	構築物	工具、器具 及び備品	その他	合 計
金 額	319,925千円	813千円	157,450千円	60,306千円	538,496千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.008～0.019%で割引いて算定しております。